



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 甲斐 一起 (TEL) 04-7192-6530
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,490	8.6	1,508	14.5	1,529	14.7	1,008	6.9
2019年3月期	17,025	4.3	1,317	13.6	1,333	14.7	943	18.4

(注) 包括利益 2020年3月期 1,038百万円(16.0%) 2019年3月期 895百万円(△3.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	123.58	122.38	8.1	9.1	8.2
2019年3月期	115.44	114.35	8.0	8.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 0百万円 2019年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,651	13,086	72.5	1,583.46
2019年3月期	16,067	12,338	75.2	1,477.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,794百万円 2019年3月期 12,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,407	△478	△104	2,195
2019年3月期	881	△260	△796	1,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00	196	20.8	1.7
2020年3月期	-	0.00	-	26.00	26.00	210	21.0	1.7
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	26.00	26.00		26.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△6.1	420	△25.9	420	△26.6	280	△22.9	34.65
通期	18,000	△2.7	1,170	△22.4	1,190	△22.2	800	△20.7	99.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）成光産業株式会社、除外 -社（社名）

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(期中における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	8,745,408株	2019年3月期	8,745,408株
2020年3月期	665,541株	2019年3月期	569,518株
2020年3月期	8,159,884株	2019年3月期	8,171,907株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算説明会（証券アナリスト、機関投資家向け）について

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況を受け、開催を中止いたします。なお決算補足説明資料につきましては、5月29日付で当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(期中における重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により足下では急速な景気減速が見られ、今後についても先行き不透明な状況となっております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、都市再開発やインフラ整備、東京オリンピック・パラリンピック関連事業を中心として、民間設備投資・公共投資ともに底堅い動きがみられました。しかしながら、建設技能労働者の慢性的な不足が解消されておらず、引き続き施工体制の確保が重要な課題となっております。また、資材価格や労務費の高止まりが続くなど、決して楽観できない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「中期経営ビジョン 2020」のもと、成長戦略のキーワードとして掲げる「安定供給」、「安定品質」、「市場創出」のいっそうの促進に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,490百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益1,508百万円（同14.5%増）、経常利益1,529百万円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,008百万円（同6.9%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

各種設備工事等の需要は、民間工事においては前年を下回りましたが、公共工事においては前年を上回る水準を維持しており、全体としての需要は堅調に推移しております。これに伴い、当社の主力製品であるあと施工アンカーの販売は好調に推移いたしました。また、完成工事高が減少した一方、ドリル・ファスナー製品の販売が微増となったことから、総じて堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は14,007百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は1,886百万円（同2.5%増）となりました。

②機能材事業

電動油圧工具関連の販売が、国内を中心に好調に推移いたしました。また、電子基板関連及びアルコール検知器関連が好調に推移した一方、FRPシート関連は減少いたしました。さらに、新たに包装・物流機器関連が加わったことにより売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,482百万円（同48.0%増）、セグメント利益は455百万円（同71.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比1,583百万円（9.9%）増加し、17,651百万円となりました。

流動資産は同1,328百万円（14.1%）増加の10,754百万円、固定資産は同255百万円（3.8%）増加の6,896百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加額が929百万円、商品及び製品の増加が495百万円、有形固定資産の増加が297百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比836百万円（22.4%）増加の4,565百万円となりました。流動負債は同488百万円（21.3%）増加の2,779百万円、固定負債は同347百万円（24.2%）増加の1,785百万円となりました。増加の主な要因は、買掛金の減少額が125百万円となった一方、短期借入金の増加が379百万円、長期借入金の増加が330百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、13,086百万円となり、前期末に比較して747百万円（6.1%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が812百万円となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して906百万円（70.4%）増加し、当連結会計年度末には2,195百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,407百万円（前連結会計年度は881百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,526百万円に加え、減価償却費が328百万円、売上債権の減少額が461百万円となった一方、たな卸資産の増加額が330百万円、仕入債務の減少額が177百万円及び法人税等の支払額が471百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、478百万円（前連結会計年度は260百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が134百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が324百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、104百万円（前連結会計年度は796百万円の減少）となりました。これは主として長期借入れによる収入が574百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が324百万円、配当金の支払額が196百万円となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	67.2	69.3	71.9	75.2	72.5
時価ベースの自己資本比率（%）	43.3	46.8	72.5	56.0	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	1.5	1.1	0.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	154.6	216.0	208.5	808.7	456.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、全世界に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響等により、国内外の経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。また、設備投資の減少や個人消費の低迷などによる景気後退が懸念される状況となっております。

建設業界におきましては、首都圏を中心とした東京オリンピック・パラリンピック関連の需要が一段落したほか、今後は新型コロナウイルス感染症の影響等により、一部の建設工事の中断等が予想されます。また、依然として建設技能労働者の不足や、工事材料費・労務費の高止まりに対応するための体制確保が課題となっております。

このような業界動向を踏まえ、当社グループにおきましては、「中期経営ビジョン 2020」のもと、成長戦略のキーワードとして掲げる「安定供給」、「安定品質」、「市場創出」をいっそう促進させ、更なる企業価値向上を目指してまいります。

次期(2021年3月期)の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による一部建設工事の中断等を受け、あと施工アンカーをはじめとした当社グループの製品・サービスの需要は上半期においては一定の影響を受けるものの、徐々に安定化し、下半期における影響は限定的なものとなることを想定し、売上高18,000百万円、営業利益1,170百万円、経常利益1,190百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,454	2,279,824
受取手形及び売掛金	3,797,889	3,709,586
商品及び製品	2,237,780	2,733,086
仕掛品	634,010	627,561
未成工事支出金	46,614	27,019
原材料及び貯蔵品	857,378	944,349
未収入金	348,496	304,665
その他	153,881	129,046
貸倒引当金	△455	△596
流動資産合計	9,426,051	10,754,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,385,538	4,779,823
減価償却累計額	△2,822,044	△3,203,946
建物及び構築物(純額)	1,563,493	1,575,876
機械装置及び運搬具	3,864,367	3,936,725
減価償却累計額	△3,293,730	△3,446,867
機械装置及び運搬具(純額)	570,637	489,858
工具、器具及び備品	613,764	716,430
減価償却累計額	△547,021	△588,718
工具、器具及び備品(純額)	66,743	127,711
土地	3,114,253	3,427,894
リース資産	56,781	56,781
減価償却累計額	△36,291	△43,845
リース資産(純額)	20,490	12,936
建設仮勘定	23,705	22,084
有形固定資産合計	5,359,323	5,656,362
無形固定資産		
ソフトウェア	45,919	27,535
のれん	-	25,285
その他	18,798	18,598
無形固定資産合計	64,718	71,420
投資その他の資産		
投資有価証券	245,634	213,936
長期貸付金	36,120	29,121
繰延税金資産	314,186	357,431
投資不動産	442,473	442,473
減価償却累計額	△118,927	△121,977
投資不動産(純額)	323,546	320,495
その他	299,100	249,089
貸倒引当金	△989	△964
投資その他の資産合計	1,217,599	1,169,109
固定資産合計	6,641,641	6,896,892
資産合計	16,067,692	17,651,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,353,387	1,227,662
短期借入金	54,155	433,240
未払法人税等	253,494	292,432
賞与引当金	122,790	125,771
その他	507,175	700,546
流動負債合計	2,291,003	2,779,653
固定負債		
長期借入金	131,653	462,471
役員退職慰労引当金	20,784	15,065
退職給付に係る負債	1,141,090	1,144,499
繰延税金負債	86,020	114,166
その他	58,214	49,208
固定負債合計	1,437,761	1,785,410
負債合計	3,728,765	4,565,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	590,562	581,208
利益剰余金	10,633,512	11,445,725
自己株式	△229,501	△326,872
株主資本合計	11,763,162	12,468,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,924	10,127
繰延ヘッジ損益	88,410	40,483
為替換算調整勘定	199,036	274,910
その他の包括利益累計額合計	320,371	325,521
新株予約権	51,733	57,538
非支配株主持分	203,659	234,661
純資産合計	12,338,927	13,086,372
負債純資産合計	16,067,692	17,651,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,025,982	18,490,912
売上原価	11,814,997	12,749,230
売上総利益	5,210,984	5,741,682
販売費及び一般管理費		
運賃	350,769	374,215
貸倒引当金繰入額	△905	△141
役員報酬	152,394	172,533
給料及び手当	1,351,845	1,464,990
賞与	285,666	312,535
賞与引当金繰入額	84,757	85,135
退職給付費用	86,539	80,179
役員退職慰労引当金繰入額	2,784	2,742
法定福利費	263,292	294,262
減価償却費	111,409	126,437
その他	1,205,191	1,320,266
販売費及び一般管理費合計	3,893,746	4,233,156
営業利益	1,317,238	1,508,525
営業外収益		
受取利息	1,336	1,066
受取配当金	4,050	5,404
仕入割引	33,384	32,192
投資不動産賃貸料	25,514	21,583
持分法による投資利益	893	791
為替差益	65,427	72,514
その他	26,105	33,170
営業外収益合計	156,712	166,723
営業外費用		
支払利息	1,136	2,811
売上割引	119,117	127,099
その他	19,829	15,543
営業外費用合計	140,083	145,454
経常利益	1,333,866	1,529,794
特別利益		
固定資産売却益	25,598	1,952
負ののれん発生益	22,778	-
特別利益合計	48,377	1,952
特別損失		
固定資産除却損	326	4,939
投資有価証券評価損	-	719
投資有価証券売却損	-	3
特別損失合計	326	5,663
税金等調整前当期純利益	1,381,918	1,526,084
法人税、住民税及び事業税	438,413	509,266
法人税等調整額	△8,251	△3,765
法人税等合計	430,162	505,501
当期純利益	951,756	1,020,582
非支配株主に帰属する当期純利益	8,362	12,148
親会社株主に帰属する当期純利益	943,393	1,008,434

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	951,756	1,020,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,748	△22,803
繰延ヘッジ損益	△18,868	△47,926
為替換算調整勘定	△35,826	88,623
その他の包括利益合計	△56,443	17,893
包括利益	895,312	1,038,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	890,072	1,013,584
非支配株主に係る包括利益	5,239	24,891

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	584,668	9,869,464	△239,030	10,983,692
当期変動額					
剰余金の配当			△179,345		△179,345
親会社株主に帰属する当期純利益			943,393		943,393
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		5,894		9,630	15,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,894	764,047	9,528	779,470
当期末残高	768,590	590,562	10,633,512	△229,501	11,763,162

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	34,668	107,278	231,744	373,692	60,012	201,734	11,619,130
当期変動額							
剰余金の配当							△179,345
親会社株主に帰属する当期純利益							943,393
自己株式の取得							△102
自己株式の処分							15,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,743	△18,868	△32,708	△53,320	△8,278	1,924	△59,674
当期変動額合計	△1,743	△18,868	△32,708	△53,320	△8,278	1,924	719,796
当期末残高	32,924	88,410	199,036	320,371	51,733	203,659	12,338,927

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	590,562	10,633,512	△229,501	11,763,162
当期変動額					
剰余金の配当			△196,221		△196,221
親会社株主に帰属する当期純利益			1,008,434		1,008,434
自己株式の取得				△97,370	△97,370
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,353			△9,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9,353	812,213	△97,370	705,488
当期末残高	768,590	581,208	11,445,725	△326,872	12,468,651

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,924	88,410	199,036	320,371	51,733	203,659	12,338,927
当期変動額							
剰余金の配当							△196,221
親会社株主に帰属する当期純利益							1,008,434
自己株式の取得							△97,370
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△9,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,797	△47,926	75,873	5,149	5,805	31,002	41,957
当期変動額合計	△22,797	△47,926	75,873	5,149	5,805	31,002	747,445
当期末残高	10,127	40,483	274,910	325,521	57,538	234,661	13,086,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,381,918	1,526,084
減価償却費	318,064	328,952
のれん償却額	-	4,462
負ののれん発生益	△22,778	-
持分法による投資損益 (△は益)	△893	△791
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,277	△19,803
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,362	△5,719
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,674	△1,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,129	△242
受取利息及び受取配当金	△5,386	△6,471
支払利息	1,136	2,811
固定資産売却損益 (△は益)	△25,598	△1,952
固定資産除却損	245	1,980
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,923	461,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△404,774	△330,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,802	△177,668
その他	△33,021	95,042
小計	1,287,974	1,875,644
利息及び配当金の受取額	5,517	6,549
利息の支払額	△1,090	△3,082
法人税等の支払額	△410,915	△471,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,485	1,407,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△56,944
定期預金の払戻による収入	-	35,711
有形固定資産の取得による支出	△137,941	△134,406
有形固定資産の売却による収入	745	3,422
無形固定資産の取得による支出	△20,794	△4,658
投資不動産の売却による収入	45,020	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,123	△324,373
貸付けによる支出	△173,454	△173
貸付金の回収による収入	38,614	9,349
その他の支出	△7,406	△7,054
その他の収入	449	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,941	△478,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△420,000	△50,000
長期借入れによる収入	-	574,890
長期借入金の返済による支出	△185,008	△324,798
自己株式の取得による支出	△102	△97,370
配当金の支払額	△179,376	△196,332
非支配株主への配当金の支払額	△3,315	△3,242
その他	△8,866	△8,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796,668	△104,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,580	83,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,543	906,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,935	1,288,392
現金及び現金同等物の期末残高	1,288,392	2,195,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、成光産業株式会社及びその子会社である成光パック株式会社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

なお、成光産業株式会社は、当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、主要事業であるファスニングに関連する機能毎の本部とファスニング以外の事業を行う機能材本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	機能材事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,997,178	3,028,803	17,025,982	-	17,025,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,554	232,503	309,057	△309,057	-
計	14,073,732	3,261,306	17,335,039	△309,057	17,025,982
セグメント利益	1,840,574	265,998	2,106,573	△789,335	1,317,238
その他の項目					
減価償却費	222,867	59,048	281,916	36,147	318,064

(注) 1 セグメント利益の調整額△789,335千円には、セグメント間取引消去13,490千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△802,825千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	機能材事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,007,925	4,482,986	18,490,912	-	18,490,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,212	289,808	385,020	△385,020	-
計	14,103,137	4,772,795	18,875,933	△385,020	18,490,912
セグメント利益	1,886,234	455,047	2,341,281	△832,755	1,508,525
その他の項目					
減価償却費	219,899	72,562	292,461	36,491	328,952

(注) 1 セグメント利益の調整額△832,755千円には、セグメント間取引消去2,843千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△835,598千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	ファスニング 事業	機能材事業	合計	セグメント間 取引	全社費用	合計(調整額)	連結財務諸表 計上額
当期償却額	-	4,462	4,462	-	-	-	4,462
当期末残高	-	25,285	25,285	-	-	-	25,285

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,477.95円	1,583.46円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,338,927	13,086,372
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	255,392	292,199
(うち新株予約権(千円))	(51,733)	(57,538)
(うち非支配株主持分(千円))	(203,659)	(234,661)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,083,534	12,794,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,175,890	8,079,867

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	115.44円	123.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	943,393	1,008,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	943,393	1,008,434
期中平均株式数(株)	8,171,907	8,159,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114.35	122.38
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,465	80,089
(うち新株予約権(株))	(78,465)	(80,089)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。